

2016年3月卒者(大学・大学院卒) 「新卒者採用に関する追加調査」 集計結果報告

公益財団法人就職支援財団が、県内企業の2016年3月卒業予定の新卒者(大学・大学院卒)採用活動の12月時点での状況について調査いたしました。

調査の趣旨

この調査は、静岡県内企業における新卒採用活動の現時点での進捗状況を収集し、学校・学生へタイムリーに情報を展開することで、今年度の企業の採用活動、学生の就職活動への対応策提言の資料としていく。

調査要領

■調査対象

静岡県内企業の経営者もしくは人事担当者

従業員数: 49名以下30.8%、50～99名27.2%、100～299名27.9%、300名以上14.2%

業種: 製造業33.9%、建設業11.6%、卸売・小売業20.5%、サービス業29.3%、その他4.8%

■調査期間

2015年12月15日～2016年1月4日

■調査方法

2015年3月実施「新卒者採用に関する実態調査」(しずおか産学就職連絡会)の調査票送付先2,500社に調査依頼文を郵送し、WEBサイトにてアンケート回答

■有効回答数

452 サンプル (有効回答率 18.1%)

※集計は、調査対象のプロフィール以外、非該当・不明を除いて実施。また、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

<調査に関する問い合わせ先>

公益財団法人 就職支援財団

担当: 鈴木

TEL 054-271-3111

【総括】	3P
【調査結果】	
Ⅰ. 2016年3月卒者(大学・大学院卒)の採用活動実施状況	4P
Ⅱ. 採用活動終了企業の活動実績	7P
Ⅲ. 選考プロセスにおける状況の前年度比較	8P
Ⅳ. 次年度の新卒採用活動	10P

＜今年度採用活動の概況＞

採用活動は前年よりも更に厳しさを増し、業種別では建設業、卸売・小売業、地域別では西部地区の厳しさが目立つ。
～活動継続企業は採用計画人数の充足を目指す、充足は困難な状況

- ①採用活動を継続している企業の割合が前年よりも増加しており、採用意向のある企業のうち、4割の企業が現在も採用活動を継続している。(図表1、2)
- ②採用活動継続中の企業は、採用計画人数に達するまで活動を継続するところが多い(図表7)。一方、採用計画人数を充足できそうだと見込んでいる企業は、全業種で2割台に留まっており(図表13)、計画人数充足は困難な状況にありそうだ。
- ③応募者数(図表15)・会社説明会参加者数(図表19)・面接者数(図表21)の減少、内定辞退者の増加(図表23)と、選考プロセス全てで前年よりも厳しさが増している。応募者数の減少率については、従業員規模が大きい程高くなっている(図表16)。これまで従業員規模の小さい企業の問題であった「応募者の減少」が、選考スケジュールの後ろ倒しにより、地方企業全体の問題になってきているのではないか。
- ④「建設業」は、採用活動継続率が5割以上と最も高い(図表3)が、採用計画人数を充足できそうにないと見込んでいる割合は5割を超えており(図表13)、厳しい状況が伺える。
- ⑤採用活動継続率が業種別で「建設業」に次いで高いのは、「卸売・小売業」となっている(図表3)。「卸売・小売業」は、採用活動の継続率(図表3)と応募者数の減少率(図表18)の前年比が、他業種と比べて最も高くなっており、今年度最も厳しさを感じているのではないか。
- ⑥「西部地区」は応募者数(図表17)・会社説明会参加者数(図表20)の減少率が最も高く、他地域よりも厳しい状況となっている。

＜次年度採用活動の見通し＞

採用スケジュールの変更については大きな影響はなさそうだが、厳しい状況は変わらないという見通し。
～「早く」開始、「多く」活動と、採用活動の負担は増加。大学新卒採用以外の採用を模索する業種も

- ①次年度から選考開始時期が8月から6月に2ヶ月前倒しとなるが、採用活動に与える影響は特にないと考えている企業が多い(図表25)。
- ②今年度の状況を踏まえての次年度の活動においては、「早めに活動を開始する」、「合同企業説明会等のイベント参加を増やす」と考えている企業が多い(図表26)。いずれも活動の負担が増すことになりそうだ。
- ③今年度特に厳しい状況にある「建設業」では、大学新卒採用以外の手段(中途採用、高校生・専門学校生の比重を増やす)で人員の確保を目指す企業の割合も高くなっている(図表27)。

※総括及び調査結果のTOPICSのコメントにある“前年”とは、“前年同時期”の調査となります。

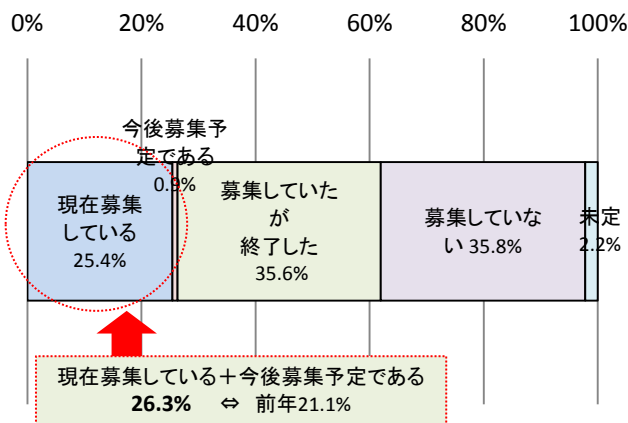
【調査結果】

I. 2016年3月卒者(大学・大学院卒)の採用活動実施状況

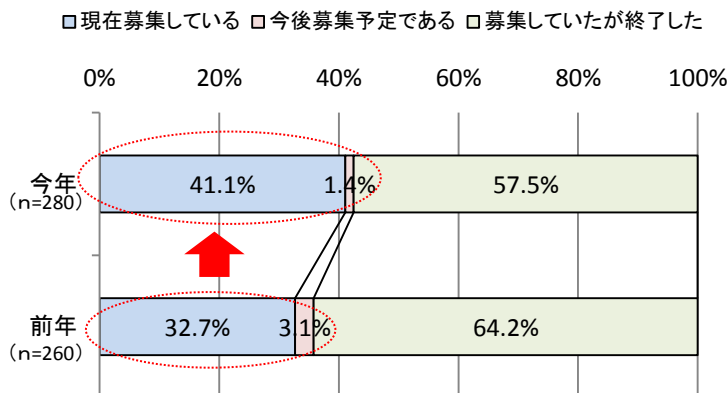
<TOPICS>

- 採用活動を継続している、あるいは募集予定のある企業は全体の26%と前年よりも5ポイント上回った(図表1)。採用意向のある企業に絞ると、4割強の企業が採用活動を継続している(図表2)。業種別では、建設業の活動継続率が5割を超え最も高いが、他の業種についても4割を超えている(図表3)。
- 2016年1月以降の採用予定人数については、前年調査を上回る7割弱の企業が「2名以上」を予定している(図表4)。
- 現在新卒を募集している企業の業種別内訳では、建設業が5ポイント、卸売・小売業が4ポイント前年よりも割合が増加している(図表5)。
- 採用情報の開示先はハローワークが72%と最も高くなっている(図表6)。
- 採用活動の終了予定時期では、「計画人数に達するまで」が46%と最も多く、前年を14ポイント上回っている(図表7)。
- 採用活動終了後の活動再開の有無については、前年を2ポイント上回る20%の企業が「あり」と回答している(図表8)。活動再開の理由は、前年に引き続き「内定辞退があったから」が5割弱と最も高くなっている(図表9)。
- 今年度の採用人数を前年と比較すると、「変わらない」が半数弱と最も多いが、「増える」と回答した企業が、「減る」よりも2ポイント上回っている(図表10)。業種別では、「増える」割合の方が多いのが「製造業」と「卸売・小売業」、「減る」割合の方が多いのが「建設業」と「サービス業」となっている(図表11)。
- 採用計画人数の充足見込みは、「充足できそう」と回答している割合が23%(図表12)。業種別でも、主要な全ての業種で「充足できそう」と回答している割合は2割台となっている(図表13)。

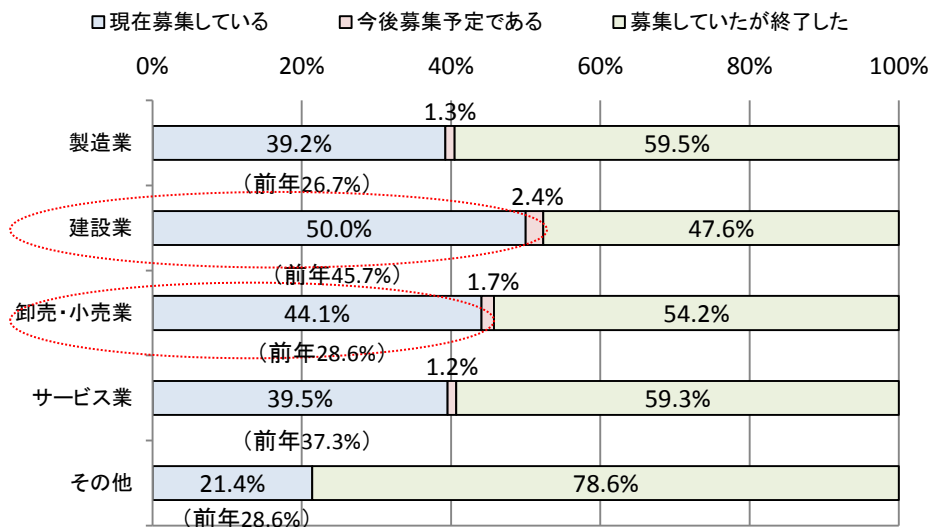
(図表1) 2016年3月卒者の採用募集状況(n=452)



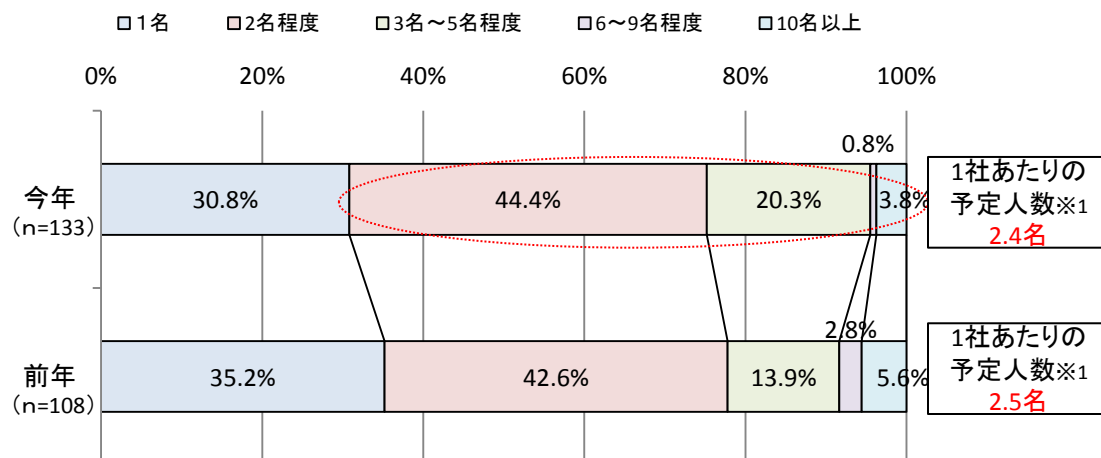
(図表2) 採用意向のある企業の活動継続率



(図表3) 業種別: 採用意向のある企業の活動継続率(n=280)

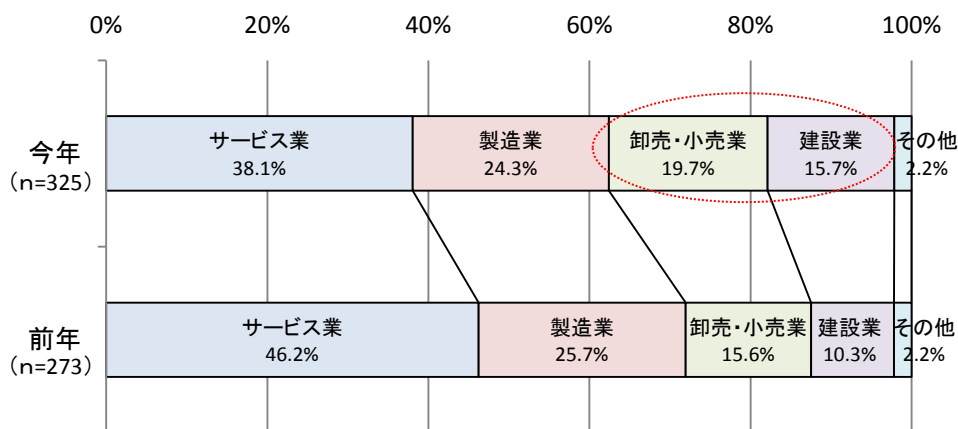


(図表4) 今後(2016年1月以降)の採用予定人数

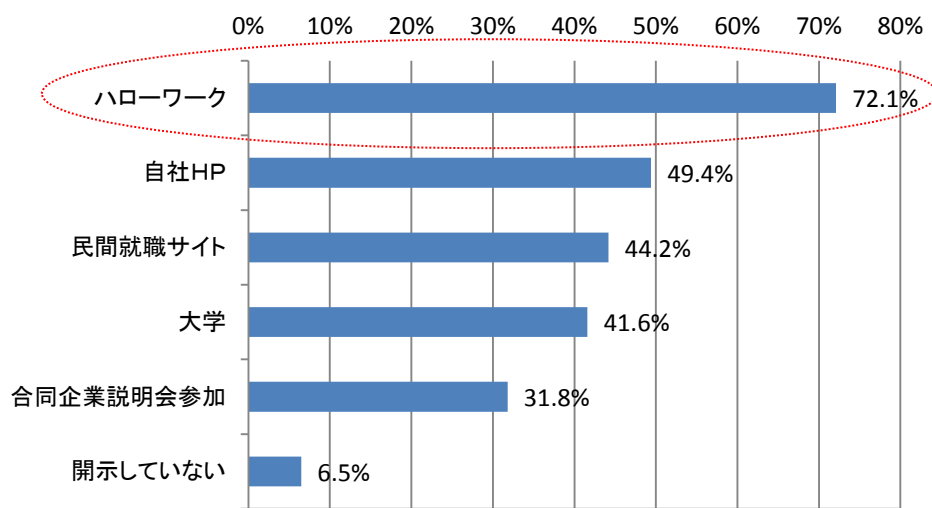


(図表5) 採用予定人数実数※1における業種別割合

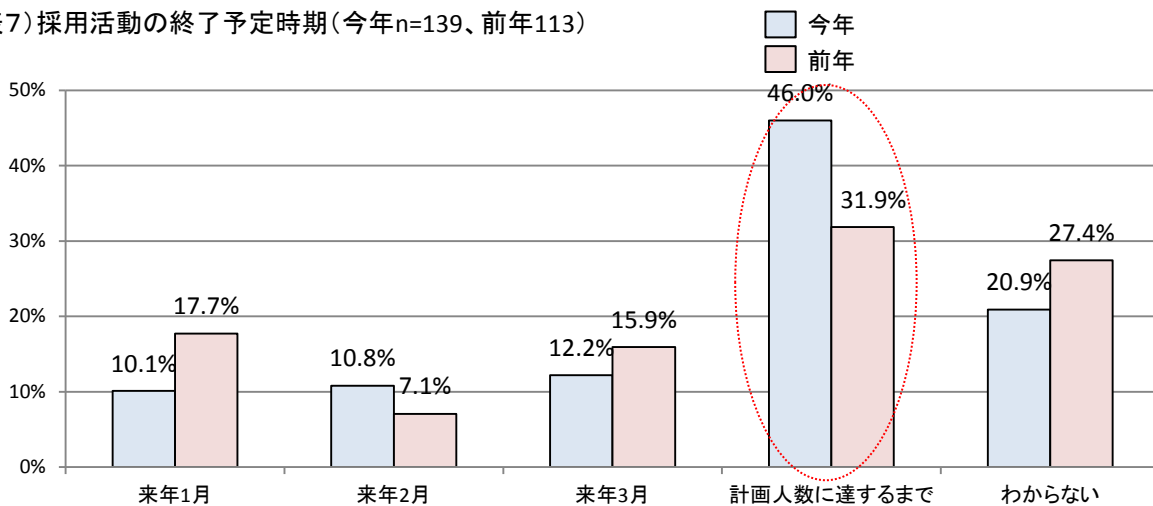
※1採用予定人数×社数で計算(3~5名、6~9名は中間値にて計算)



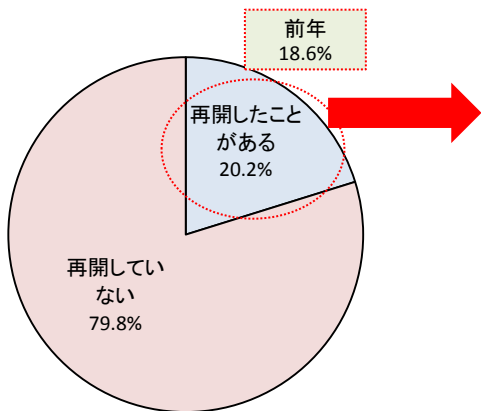
(図表6) 採用情報の開示先(複数回答、n=154)



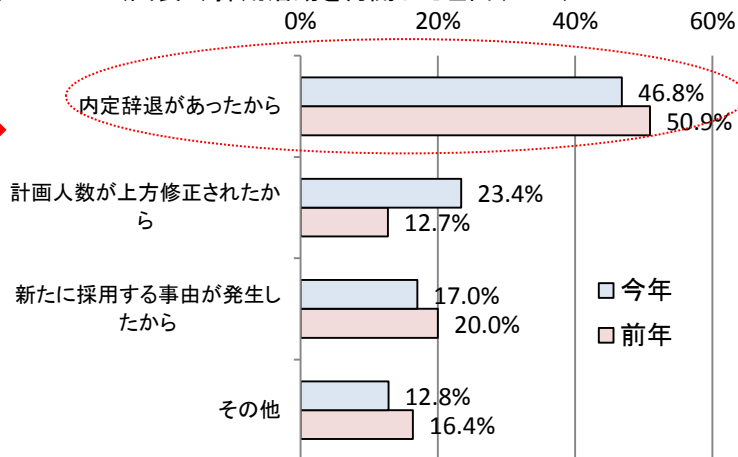
(図表7) 採用活動の終了予定時期(今年n=139、前年113)



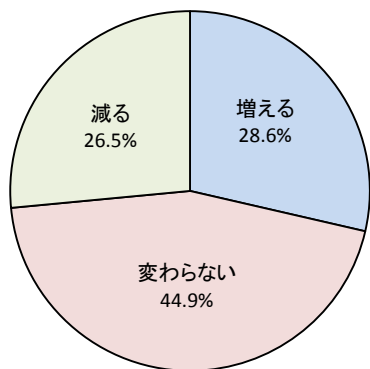
(図表8) 採用活動終了後の活動再開の有無 (n=208)



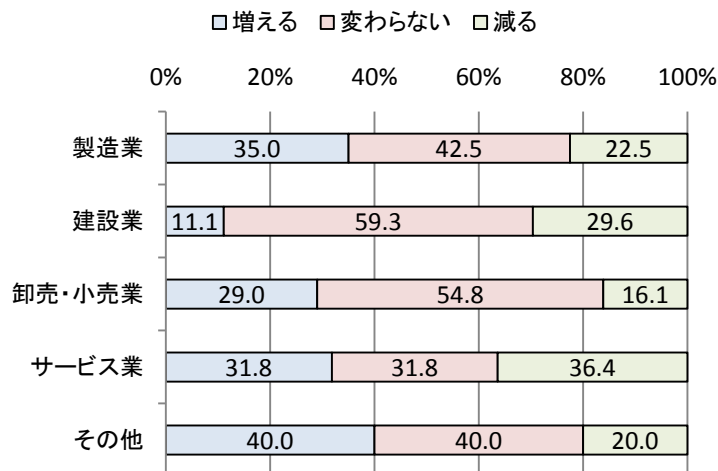
(図表9) 採用活動を再開した理由 (n=47)



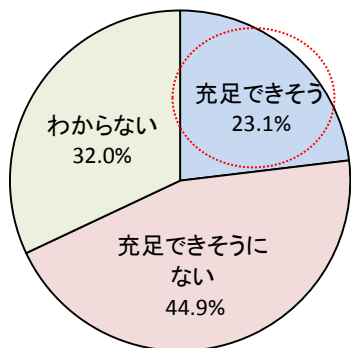
(図表10) 前年と比較した採用人数 (n=147)



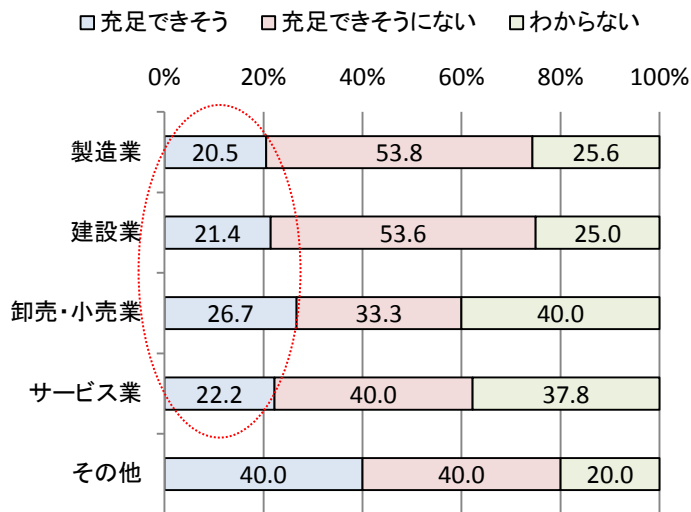
(図表11) 業種別：前年と比較した採用人数 (n=147)



(図表12)採用計画人数の充足見込み(n=147)



(図表13)業種別:採用計画人数の充足見込み(n=147)

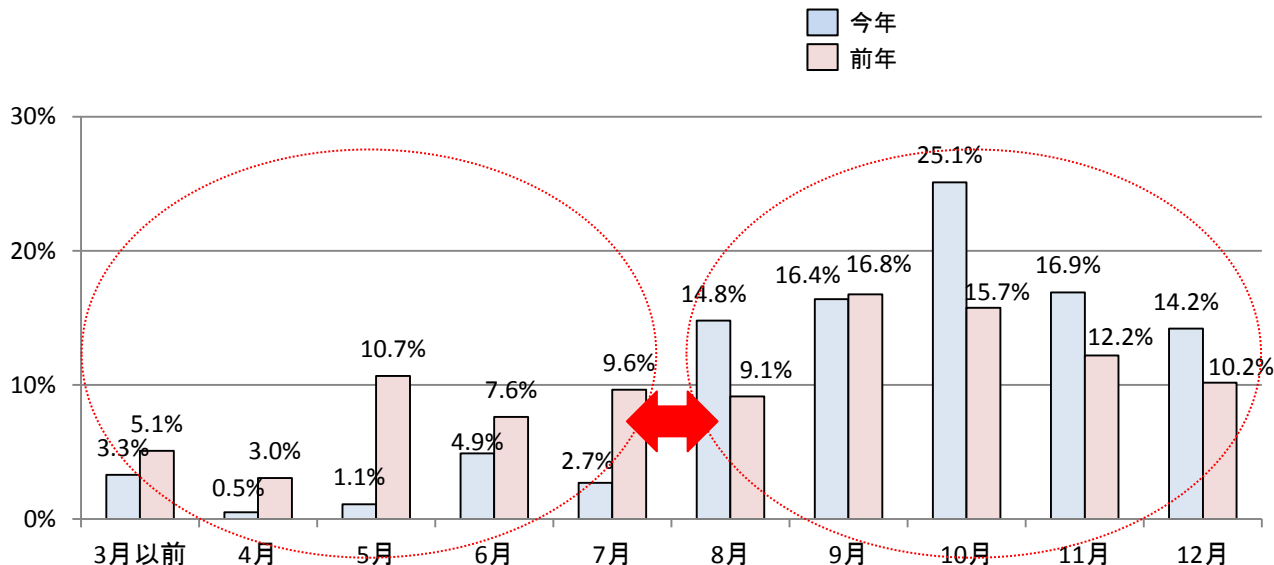


II. 採用活動終了企業の活動実績

<TOPICS>

・採用活動の終了時期は「10月」が25%と最も多かった。前年調査と比べると、「3月」～「7月」終了した企業の割合が減少し、「8月」～「12月」に終了した企業の割合が増加している(図表14)。

(図表14)採用活動を終了した時期(今年n=183、前年n=197)



Ⅲ. 選考プロセスにおける状況の前年度比較

<TOPICS>

・応募者数は「前年よりも減少した」企業の割合が50%を超え、前年調査を6ポイント上回っている(図表15)。従業員規模別では、「100人以上」の企業の方が「前年よりも減少した」割合が高くなっている(図表16)。「前年よりも減少した」企業の割合を地域別で見ると、西部地区が前年を11ポイント上回る59%と最も高くなっている(図表17)。業種別に見て「前年よりも減少した」割合が高いのは、「卸売・小売業」となっている(図表18)。

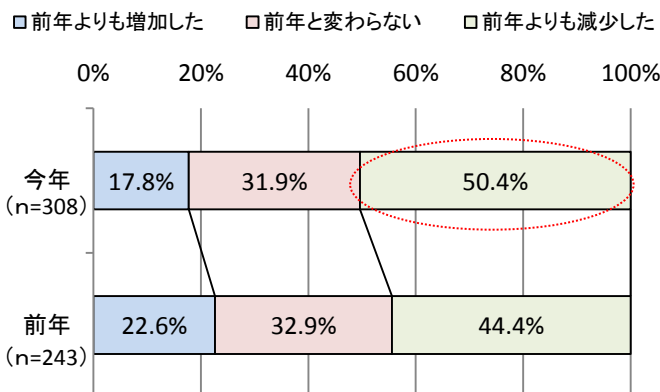
・会社説明会参加者数は「前年よりも減少した」割合が50%を超え、前年調査を10ポイント上回っている(図表19)。「前年よりも減少した」企業の割合は、地域別では西部地区が61%と他地域よりも高い数値となっている(図表20)。

・面接者数は「前年よりも減少した」企業の割合が、前年を8ポイント上回り、50%を超えている(図表21)。

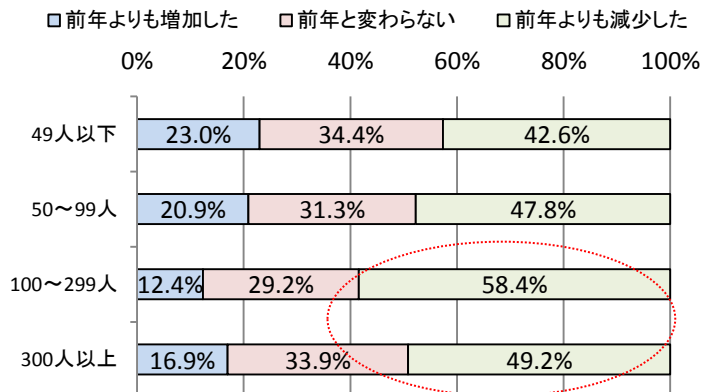
・内定辞退者がでている割合は、従業員規模に比例して高くなっており、「300人以上」の企業では9割が辞退者ありと回答(図表22)。

・内定辞退者数が「前年よりも増加した」企業の割合は、前年同程度の36%となっている(図表23)。「前年よりも減少した」企業の割合は16%と、前年調査を4ポイント上回っている(図表23)。従業員規模別では、従業員規模に比例して「増加した」割合が高くなる傾向にある(図表24)。

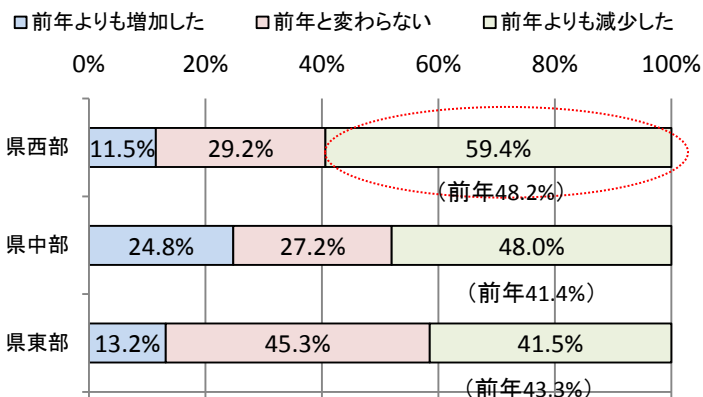
(図表15) 応募者数の前年度との比較



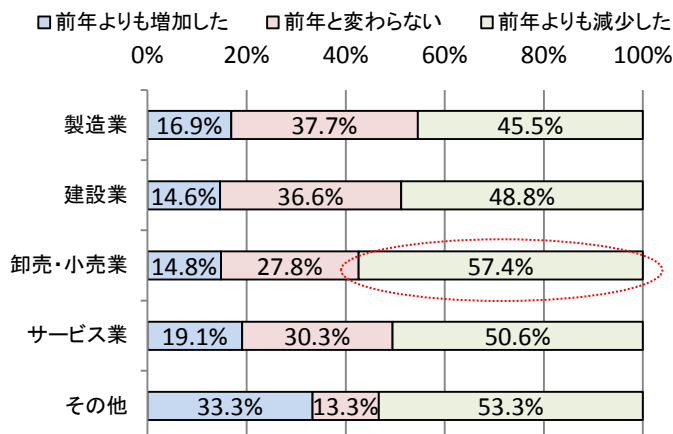
(図表16) 従業員規模別：応募者数の前年度との比較 (n=308)



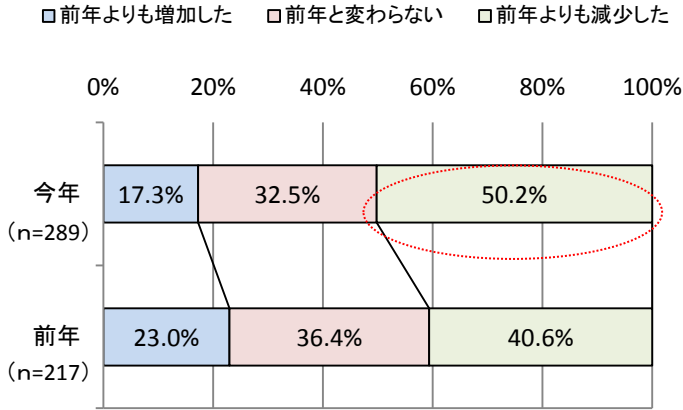
(図表17) 地域別：応募者数の前年度との比較 (n=308)



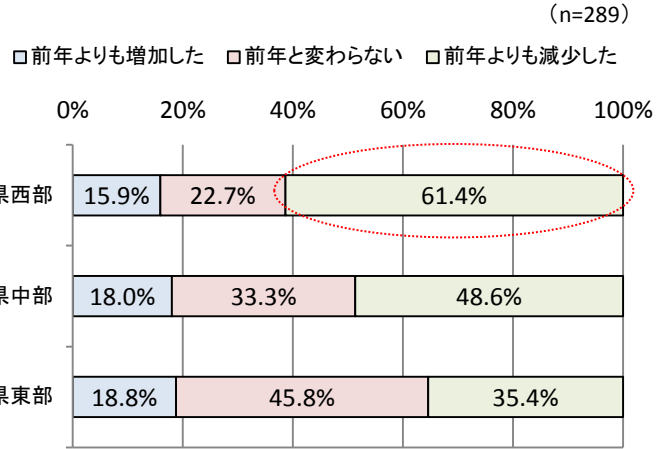
(図表18) 業種別：応募者数の前年度との比較 (n=308)



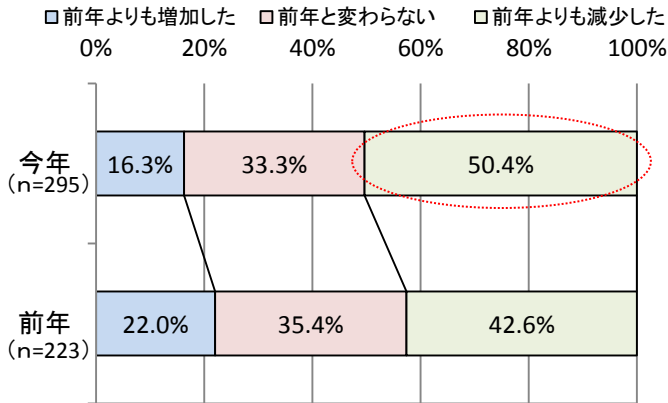
(図表19)会社説明会参加者数の前年との比較



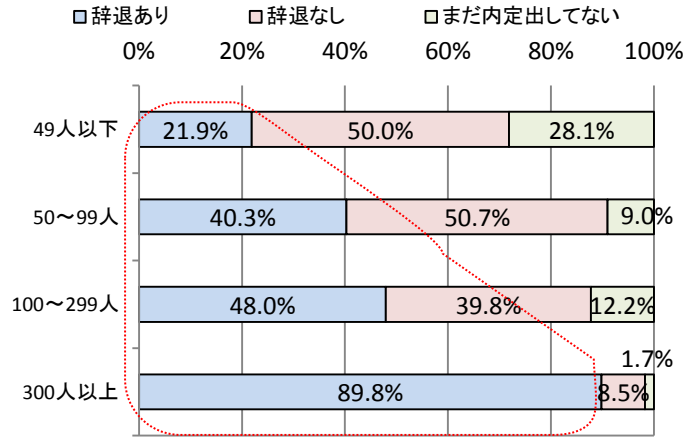
(図表20)地域別:会社説明会参加者数の前年との比較



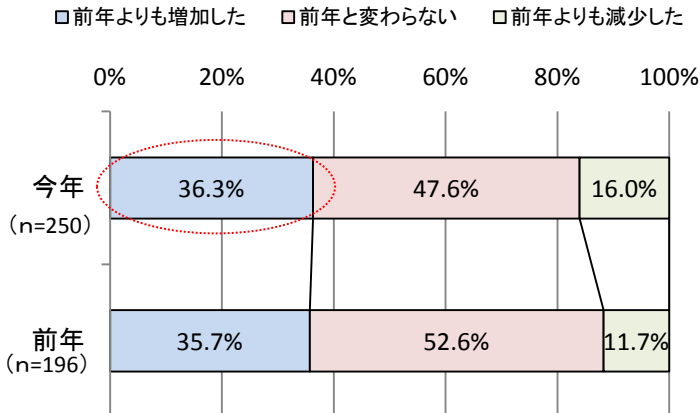
(図表21)面接者数の前年との比較



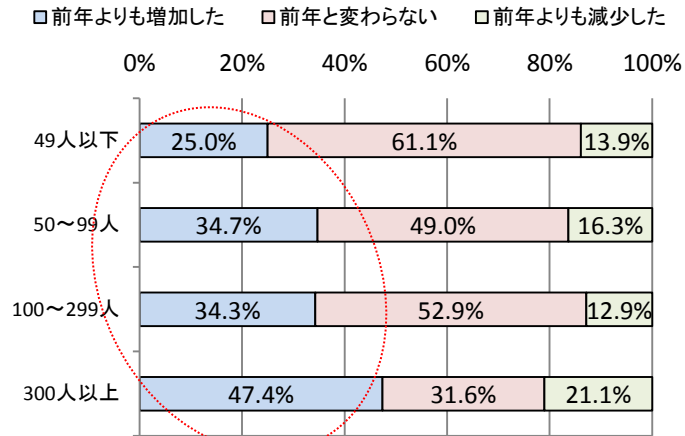
(図表22)従業員規模別:内定辞退者の有無(n=288)



(図表23)内定辞退者数の前年との比較



(図表24)従業員規模別:内定辞退者数の前年との比較



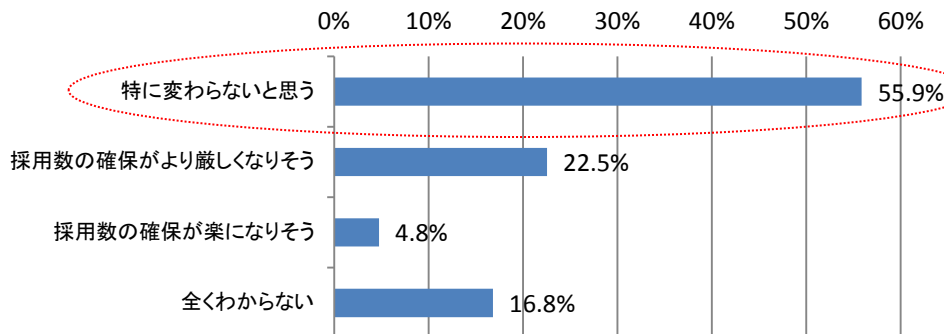
IV. 次年度の新卒採用活動

<TOPICS>

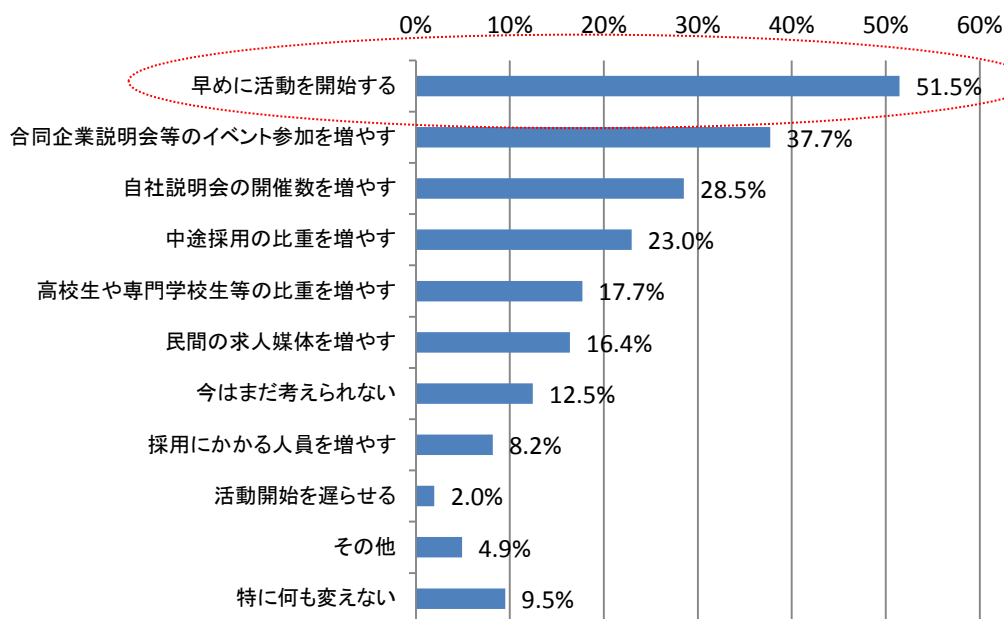
・次年度の選考開始時期が8月から6月に2ヶ月前倒しされる影響については、56%の企業が「特に変わらないと思う」と回答している(図表25)。

・今年度の採用活動の状況を踏まえて、次年度以降必要だと考える対策は、5割以上の企業が「早めに活動を開始する」としている(図表26)。全ての業種において「早めに活動を開始する」割合が最も高くなっているが、2番目に多い対策が、建設業のみ「中途採用の比重を増やす」となっている(図表27)。

(図表25) 選考開始時期2ヶ月前倒しの影響 (n=315)



(図表26) 今年度状況を踏まえての次年度必要だと考える対策 (n=305)



(図表27) 業種別：今年度状況を踏まえての次年度必要だと考える対策 (n=305)

	早めに活動を開始する	合同企業説明会等のイベントの参加回数を増やす	自社説明会開催数を増やす	中途採用の比重を増やす	高校生や専門学校生等の比重を増やす	民間の求人媒体を増やす	今はまだ考えられない	採用にかかる人員を増やす	活動開始を遅らせる	特に何も変えない	その他
建設業	47.8	32.6	15.2	34.8	23.9	19.6	6.5	10.9	0.0	8.7	4.3
製造業	45.3	41.9	34.9	27.9	18.6	14.0	18.6	5.8	1.2	8.1	2.3
サービス業	59.4	36.5	30.2	17.7	20.8	19.8	8.3	11.5	5.2	7.3	7.3
卸売・小売業	47.5	42.6	32.8	19.7	9.8	13.1	14.8	6.6	0.0	16.4	3.3
その他	62.5	18.8	6.3	6.3	6.3	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	12.5